

令和3年度

関市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況等審査意見書

関市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	総 括	3
	一般会計歳入	6
	一般会計歳出	19
	特 別 会 計	30
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定・直診勘定）	30
	(2) 財産区特別会計	33
	(3) 中小企業従業員退職金共済事業特別会計	34
	(4) 食肉センター事業特別会計	34
	(5) 公設地方卸売市場事業特別会計	35
	(6) 介護保険事業特別会計	36
	(7) 後期高齢者医療特別会計	38
	財産に関する調書	40
	基金の運用状況	43
	(1) 関市土地開発基金	43
	(2) その他の各基金	45
5	むすび	47
決算資料		
別表 1	令和 3 年度歳入歳出決算総括表 決算総額	50
別表 2	令和 3 年度歳入歳出決算総括表 純計決算額	51
別表 3	令和 3 年度一般会計款別予算・決算対照表	52
別表 4	令和 3 年度特別会計予算・決算対照表	53
別表 5	令和 3 年度一般会計節別決算額集計表	54

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整してある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(—) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

令和3年度関市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況等審査意見

1 審査の対象

令和3年度	関市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	関市財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計 歳入歳出決算
令和3年度	関市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	関市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	関市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	関市財産に関する調書
令和3年度	関市各基金の運用状況

2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月1日

3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、財産に関する調書及び基金運用状況調書ならびに関係諸帳簿などにより、総括的に実施し、なお例月現金出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、歳入歳出の合法性、予算執行の適格性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出し関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

4 審査の結果

(1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書などは、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であるものと認められた。

また、予算執行の状況は、全般にわたり適正に執行されているものと認められた。

(2) 財産及び基金の管理運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であり、それぞれの保有・設置目的に適合し、効率的に運用されているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

総

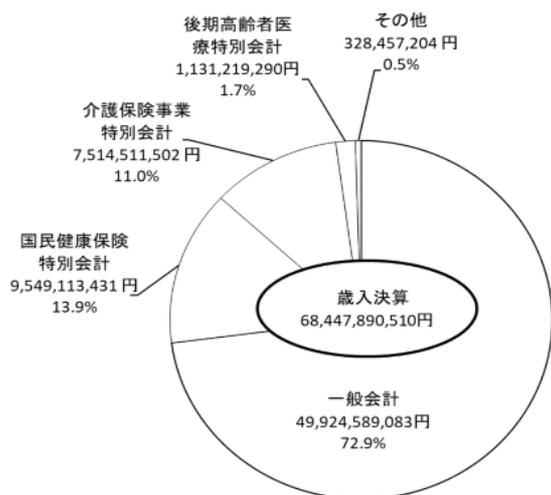
括

令和3年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 68,447,890,510 円で、歳出決算総額は 63,155,005,390 円となっており、歳入歳出差引残額は 5,292,885,120 円である。

各会計別の内訳は、次の表のとおりである。(資料「別表1」<P.50>参照)

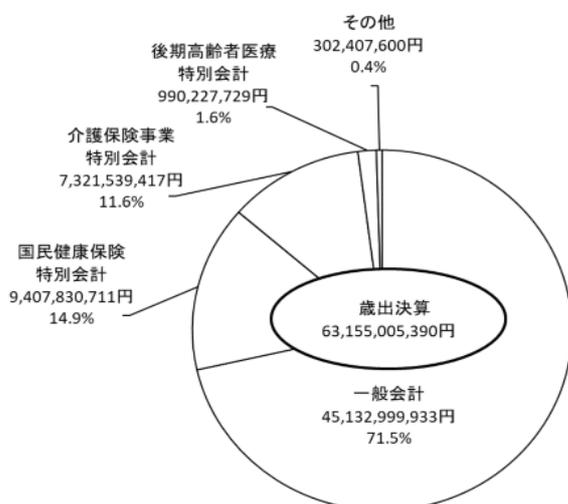
(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額	
各会計決算総額	68,447,890,510	63,155,005,390	5,292,885,120	
内 訳	一般会計決算額	49,924,589,083	45,132,999,933	4,791,589,150
	特別会計決算額	18,523,301,427	18,022,005,457	501,295,970



【その他の内訳】

食肉センター事業特別会計
186,889,777 円 (0.3%)
中小企業従業員退職金共済事業特別会計
82,837,224 円 (0.1%)
公設地方卸売市場事業特別会計
50,113,062 円 (0.1%)
財産区特別会計
8,617,141 円 (0.0%)



【その他の内訳】

食肉センター事業特別会計
186,889,777 円 (0.3%)
中小企業従業員退職金共済事業特別会計
82,837,224 円 (0.1%)
公設地方卸売市場事業特別会計
26,346,362 円 (0.0%)
財産区特別会計
6,334,237 円 (0.0%)

なお、この決算額のうちには各会計相互間の繰入金及び繰出金が含まれているので、純決算額はこれらを控除した額となり、次の表のとおりである。

(資料「別表2」<P.51>参照)

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		66,257,698,042	60,964,812,922	5,292,885,120
内 訳	一般会計純計決算額	49,924,589,083	42,977,359,465	6,947,229,618
	特別会計純計決算額	16,333,108,959	17,987,453,457	△ 1,654,344,498

次に、一般会計・特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

歳 入

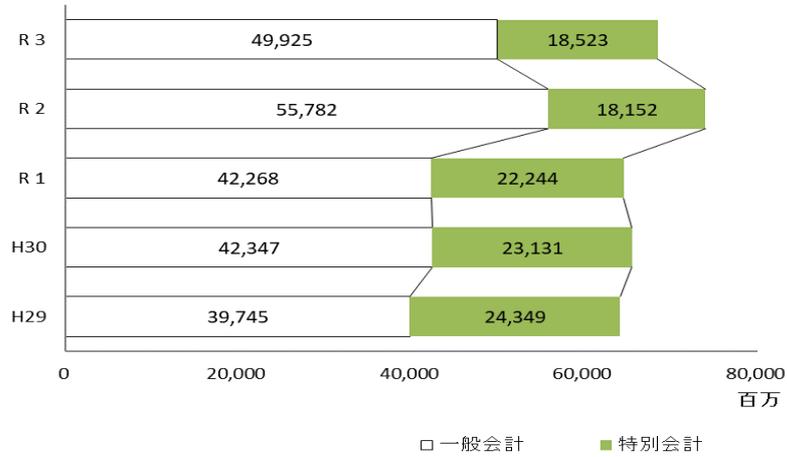
区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総 計	68,447,890,510	73,933,591,017	△ 5,485,700,507	△ 7.4
一般会計	49,924,589,083	55,781,708,379	△ 5,857,119,296	△ 10.5
特別会計	18,523,301,427	18,151,882,638	371,418,789	2.0

歳 出

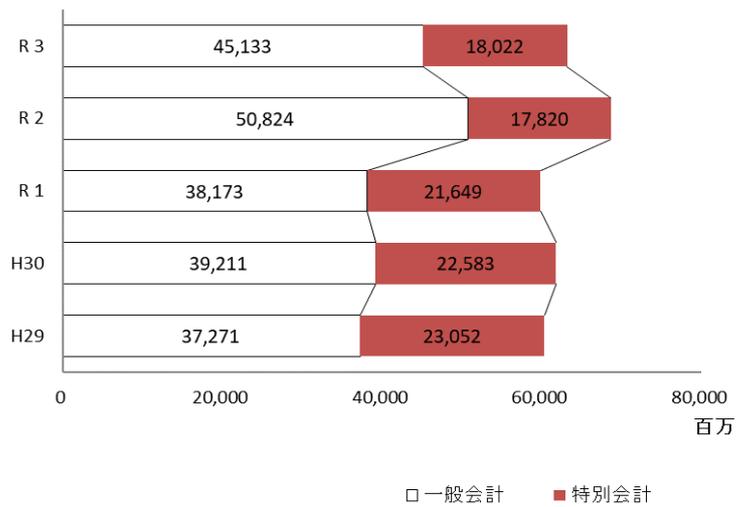
区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総 計	63,155,005,390	68,643,397,963	△ 5,488,392,573	△ 8.0
一般会計	45,132,999,933	50,823,576,626	△ 5,690,576,693	△ 11.2
特別会計	18,022,005,457	17,819,821,337	202,184,120	1.1

決算総額の推移

歳入



歳出



本市の財政力を判断するため、財政力指数を見ると、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年 度
基準財政収入額 (A)	11,458,233	12,482,007	11,364,623
基準財政需要額 (B)	19,788,035	19,204,274	18,485,138
単年度数値 (A)/(B)	0.58	0.65	0.61
財政力指数	0.61	0.63	0.62

一 般 会 計 歳 入

令和3年度一般会計歳入決算状況は次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 歩 合	
						対 予 算 (%)	対 調 定 (%)
令和3年度	52,237,437,085	50,321,957,526	49,924,589,083	28,659,936	368,708,507	95.6	99.2
令和2年度	59,039,117,043	56,255,707,356	55,781,708,379	37,932,051	436,066,926	94.5	99.2
増 減	△6,801,679,958	△5,933,749,830	△5,857,119,296	△9,272,115	△67,358,419	1.1	0.0
前年度比	88.5%	89.5%	89.5%	75.6%	84.6%	/	/

当年度の歳入決算額は49,924,589,083円で、前年度の歳入決算額55,781,708,379円と比較すると5,857,119,296円(10.5%)減少している。

なお、予算現額に対する執行率は95.6%(前年度94.5%)、調定額に対する収入率は99.2%(前年度99.2%)である。

不納欠損額は28,659,936円で、前年度と比較すると9,272,115円(24.4%)減少している。

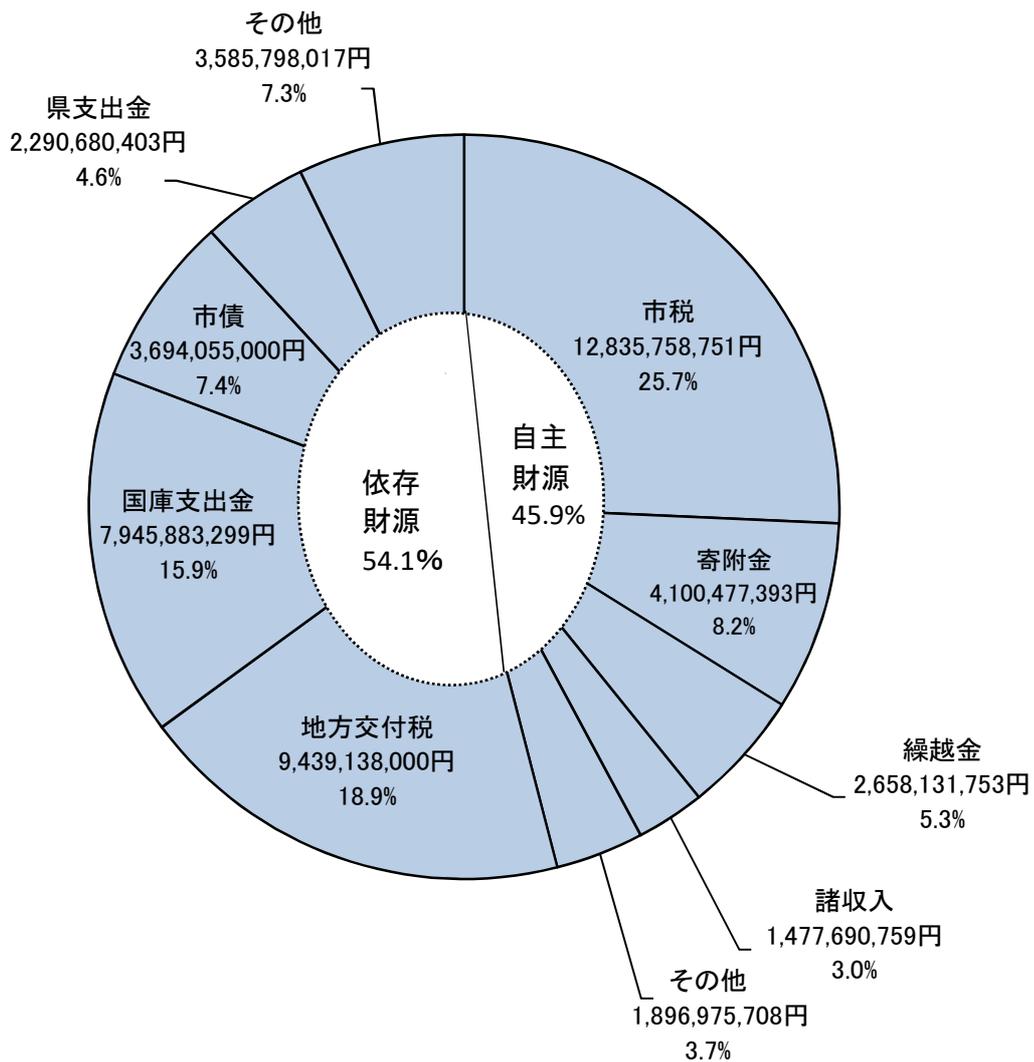
収入未済額は368,708,507円で、前年度と比較すると67,358,419円(15.4%)減少している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成比 率増減 %
自主 財 源	市 税	12,835,758,751	25.7	13,298,727,594	23.8	△ 462,968,843	△3.5	1.9
	分担金及び 負担金	169,117,973	0.3	174,126,253	0.3	△ 5,008,280	△2.9	0.0
	使用料及び 手数料	513,042,063	1.0	500,040,268	0.9	13,001,795	2.6	0.1
	財産収入	404,427,894	0.8	459,211,022	0.8	△ 54,783,128	△11.9	0.0
	寄 附 金	4,100,477,393	8.2	4,942,349,647	8.9	△ 841,872,254	△17.0	△0.7
	繰 入 金	810,387,778	1.6	598,431,342	1.1	211,956,436	35.4	0.5
	繰 越 金	2,658,131,753	5.3	2,395,352,987	4.3	262,778,766	11.0	1.0
	諸 収 入	1,477,690,759	3.0	1,546,945,768	2.8	△ 69,255,009	△4.5	△0.2
	小 計	22,969,034,364	45.9	23,915,184,881	42.9	△ 946,150,517	△4.0	3.0
依 存 財 源	地方譲与税	425,613,000	0.9	420,870,000	0.8	4,743,000	1.1	0.1
	利子割交付金	8,355,000	0.0	12,508,000	0.0	△ 4,153,000	△33.2	0.0
	配当割交付金	70,086,000	0.1	47,154,000	0.1	22,932,000	48.6	0.0
	株式等譲渡 所得割交付金	79,420,000	0.2	55,111,000	0.1	24,309,000	44.1	0.1
	法人事業税 交付金	192,279,000	0.4	95,652,000	0.2	96,627,000	101.0	0.2
	地方消費税 交付金	2,191,237,000	4.4	2,026,354,000	3.6	164,883,000	8.1	0.8
	ゴルフ場利用税 交付金	99,318,017	0.2	90,527,578	0.2	8,790,439	9.7	0.0
	環境性能割 交付金	38,175,000	0.1	33,280,000	0.1	4,895,000	14.7	0.1
	地方特例 交付金	471,386,000	1.0	105,474,000	0.2	365,912,000	346.9	0.8
	地方交付税	9,439,138,000	18.9	7,780,705,000	13.9	1,658,433,000	21.3	5.0
	交通安全対策 特別交付金	9,929,000	0.0	10,864,000	0.0	△ 935,000	△8.6	0.0
	国庫支出金	7,945,883,299	15.9	15,084,083,480	27.0	△ 7,138,200,181	△47.3	△11.1
	県 支 出 金	2,290,680,403	4.6	2,363,140,440	4.2	△ 72,460,037	△3.1	0.4
	市 債	3,694,055,000	7.4	3,740,800,000	6.7	△ 46,745,000	△1.2	0.7
小 計	26,955,554,719	54.1	31,866,523,498	57.1	△ 4,910,968,779	△15.4	3.0	
合 計	49,924,589,083	100.0	55,781,708,379	100.0	△ 5,857,119,296	△10.5	—	



自主財源は 22,969,034,364 円（45.9%）で、前年度と比較すると 946,150,517 円（4.0%）減少している。

また、依存財源は 26,955,554,719 円（54.1%）で、前年度と比較すると 4,910,968,779 円（15.4%）減少している。

歳入決算額に占める自主財源の割合は 45.9%、依存財源の割合は 54.1%であり、前年度と比較すると、自主財源の割合は 3.0 ポイント上昇している。

なお、歳入科目は 22 款に区別されており、その内容は次頁以降のとおりである。（資料「別表 3」<P.52>参照）

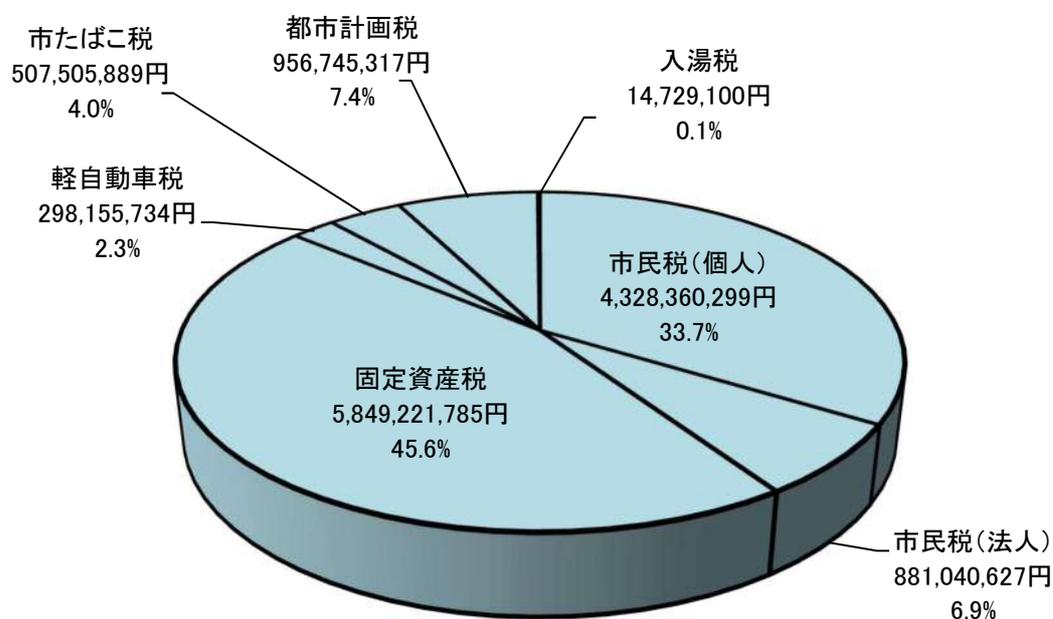
第 1 款 市 税

(構成比率 25.7%)

市税の収入済額は 12,835,758,751 円で、一般会計歳入決算額 49,924,589,083 円に対し 25.7%を占め、自主財源の基幹をなしている。

前年度の市税収入済額 13,298,727,594 円と比較すると 462,968,843 円 (3.5%) 減少しており、その各税目別収入状況の前年度対比は、次の表のとおりである。

区 分	令和 3 年度 (円)	令和 2 年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比率 (%)
市 民 税	5,209,400,926	5,341,471,203	△ 132,070,277	97.5
固 定 資 産 税	5,849,221,785	6,169,707,691	△ 320,485,906	94.8
軽 自 動 車 税	298,155,734	289,668,248	8,487,486	102.9
市 た ば こ 税	507,505,889	481,139,792	26,366,097	105.5
特別土地保有税	0	0	0	-
都 市 計 画 税	956,745,317	1,003,174,260	△ 46,428,943	95.4
入 湯 税	14,729,100	13,566,400	1,162,700	108.6
計	12,835,758,751	13,298,727,594	△ 462,968,843	96.5



市民税は市税収入済額の 40.6% (前年度 40.2%)、固定資産税は同 45.6% (前年度 46.4%) となっており、市税の大半を占めている。

なお、税目別の増減は、次のとおりである。

1 市民税

市民税の収入済額 5,209,400,926 円を前年度と比較すると 132,070,277 円 (2.5%) 減少している。その内訳は、個人分で 164,337,804 円 (3.7%) 減少し、法人分で 32,267,527 円 (3.8%) 増加している。

2 固定資産税

固定資産税収入済額 5,849,221,785 円のうち、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税 5,847,889,185 円を前年度と比較すると 320,445,606 円 (5.2%) 減少している。

なお、国有資産等所在市町村交付金は前年度と比較すると 40,300 円 (2.9%) 減少している。

3 軽自動車税

軽自動車税収入済額 298,155,734 円を前年度と比較すると 8,487,486 円 (2.9%) 増加している。

4 市たばこ税

市たばこ税収入済額 507,505,889 円を前年度と比較すると 26,366,097 円 (5.5%) 増加している。

5 特別土地保有税

収入なし。

6 都市計画税

都市計画税収入済額 956,745,317 円を前年と比較すると 46,428,943 円 (4.6%) 減少している。

7 入湯税

入湯税収入済額 14,729,100 円を前年度と比較すると 1,162,700 円 (8.6%) 増加している。

なお、最近3年間の市税収入済額の推移は、次の表のとおりである。

調定額に対する収納率の推移

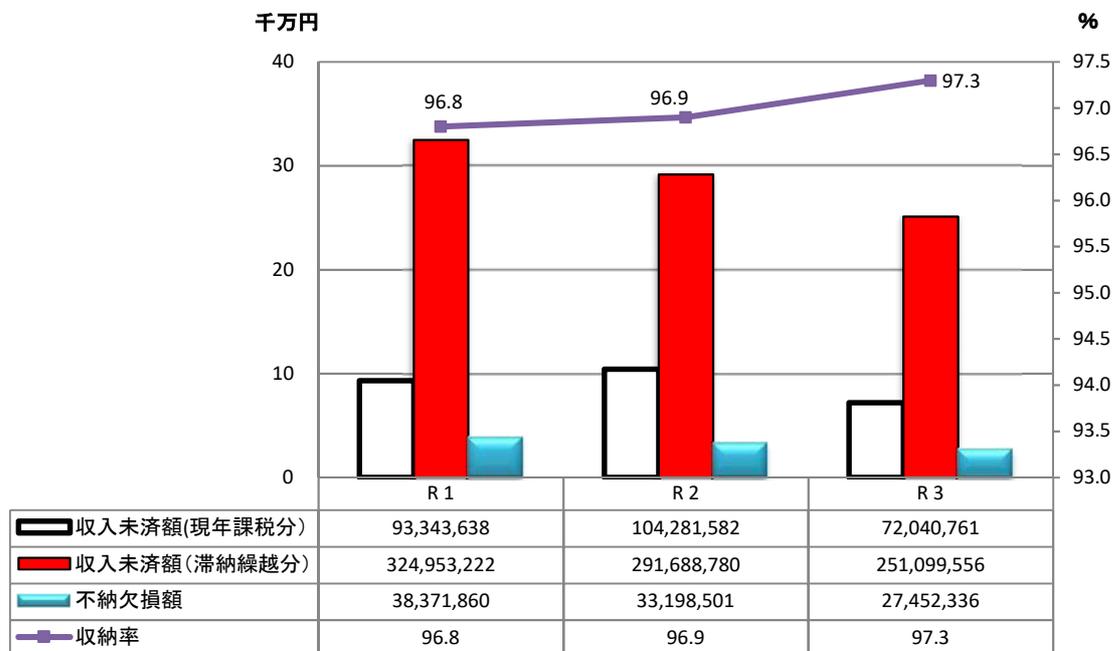
区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	前 年 度 対 比	
				増減額 (円)	比率 (%)
令和3年度	13,186,351,404	12,835,758,751	97.3	△ 462,968,843	△ 3.5
令和2年度	13,727,896,457	13,298,727,594	96.9	△ 409,627,179	△ 3.0
令和元年度	14,165,023,493	13,708,354,773	96.8	13,708,354,773	2.5

市税不納欠損額及び収入未済額の推移

区 分	調定額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	調定額に対する比率 (B) / (A) (%)
令和3年度	13,186,351,404	12,835,758,751	27,452,336	323,140,317	2.5
令和2年度	13,727,896,457	13,298,727,594	33,198,501	395,970,362	2.9
令和元年度	14,165,023,493	13,708,354,773	38,371,860	418,296,860	3.0

※収入済額には、令和2年度5,995円の還付未済額を含む。

令和元年度から3年間の推移



単位：円・%

市税不納欠損額状況

区 分	執行停止期間終了		時効完成		停止兼欠損		計		
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	
市民税	個人	166	2,449,458	295	4,939,573	52	708,660	513	8,097,691
	法人	2	100,000	15	856,423	1	50,000	18	1,006,423
固定資産税	179	2,405,142	278	9,443,888	149	3,198,872	606	15,047,902	
都市計画税	(179)	383,130	(278)	1,504,374	(149)	509,932	(606)	2,397,436	
軽自動車税	51	329,909	73	482,475	10	90,500	134	902,884	
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	398	5,667,639	661	17,226,733	212	4,557,964	1,271	27,452,336	

不納欠損額 27,452,336 円を前年度と比較すると 5,746,165 円（17.3%）減少している。

不納欠損は、行方不明、倒産及び事業不振、相続人根絶、生活困窮などによるものであり、この処理は止むを得ないものと思われるが、各債権担当者は収納推進室と連携を図り、迅速かつ効果的な滞納整理を行い、最小限にとどめるよう努められたい。

収入未済額については現年課税分及び滞納繰越分を合わせて 323,140,317 円で、これは、市民税 128,775,753 円（39.9%）、固定資産税 130,196,358 円（40.3%）、軽自動車税 10,042,022 円（3.1%）、特別土地保有税 33,250,000 円（10.2%）、都市計画税 20,876,184 円（6.5%）である。

本年度収入未済額を前年度と比較すると 72,830,045 円（18.4%）減少している。

第 2 款 地 方 譲 与 税

（構成比率 0.9%）

この収入済額 425,613,000 円の内訳は、地方揮発油譲与税法に基づくもの 95,363,000 円、自動車重量譲与税法に基づくもの 272,661,000 円、森林環境譲与税法に基づくもの 57,589,000 円で、収入済額を前年度と比較すると 4,743,000 円（1.1%）増加している。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

（構成比率 0.0%）

これは、金融機関などからの預金利子などを受ける際に課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 8,355,000 円を前年度と比較すると 4,153,000 円（33.2%）減少している。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0.1%)

これは、上場株式などの配当等について課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 70,086,000 円を前年度と比較すると 22,932,000 円 (48.6%) 増加している。

第5款 株式等譲渡 所得割交付金

(構成比率 0.2%)

これは、株式などの譲渡による所得に対して課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 79,420,000 円を前年度と比較すると 24,309,000 円 (44.1%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(構成比率 0.4%)

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人市民税法人割の減収分の補てん措置として、法人事業税に 7.7% (令和 2 年度は 3.4%) を乗じて得た額を県から市町村に対し、従業者数で按分して交付されるものであり、収入済額 192,279,000 円を前年度と比較すると、96,627,000 円 (101.0%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(構成比率 4.4%)

これは、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 に基づき都道府県間で清算した後の金額の 2 分の 1 相当額を人口と従業員数により按分され、県から交付されるもので、収入済額 2,191,237,000 円を前年度と比較すると 164,883,000 円 (8.1%) 増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税 交 付 金

(構成比率 0.2%)

これは、地方税法第 103 条に基づきゴルフ場所在地市町村にゴルフ場利用税額の 10 分の 7 相当額が県から交付されるもので、収入済額 99,318,017 円を前年度と比較すると 8,790,439 円 (9.7%) 増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

(構成比率 0.1%)

これは、地方税法第 177 条の 6 に基づき、令和元年 10 月より自動車取得税に代わって創設された自動車税環境性能割において、県に納付された内 44.65%相当額が市町村道の延長と面積に応じて按分され交付されるものであり、収入済額は 38,175,000 円を前年度と比較すると 4,895,000 円 (14.7%) 増加している。

第 10 款 地方特例交付金

(構成比率 1.0%)

これは、恒久的な減税に伴う地方税を補うために国から交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除実施に伴う減収を補てんするためのもの、自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収を補てんするためのものがある。

収入済額 471,386,000 円を前年度と比較すると 365,912,000 円 (346.9%) 増加している。

第 11 款 地方交付税

(構成比率 18.9%)

収入済額 9,439,138,000 円を前年度と比較すると 1,658,433,000 円 (21.3%) 増加している。

第 1 2 款 交通安全対策 特別交付金

(構成比率 0.0%)

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設の設置・管理に要する費用に充てるため国から交付されるもので、収入済額 9,929,000 円を前年度と比較すると 935,000 円 (8.6%) 減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(構成比率 0.3%)

収入済額 169,117,973 円を前年度と比較すると 5,008,280 円 (2.9%) 減少している。これは、分担金 18,553,876 円は前年度と比較して 10,890,513 円減少しているが、負担金 150,564,097 円が前年度と比較して 5,882,233 円増加したためである。

分担金の主な減少の内容は、農林水産業費分担金 1,086,756 円である。

負担金の主な増加の内容は、土木費負担金 2,697,176 円である。

また、収入未済額は 1,063,850 円で、その内容は民生費負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると 1,916,820 円 (64.3%) 減少している。

さらに、不納欠損額は 562,800 円で、その内容は民生費負担金であり、不納欠損額を前年度と比較すると 4,028,800 円 (87.7%) 減少している。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(構成比率 1.0%)

収入済額 513,042,063 円を前年度と比較すると 13,001,795 円 (2.6%) の増加で、これは、使用料 6,626,596 円、手数料 6,375,199 円が増加したためである。

使用料の主な増減は、教育使用料 8,704,973 円、民生使用料 2,341,260 円などが増加し、衛生使用料 3,278,515 円、商工使用料 2,666,965 円などが減少している。

手数料の主な増減は、衛生手数料 9,016,839 円などが増加し、総務手数料 1,123,100 円、土木手数料 1,525,590 円などが減少している。

また、収入未済額は 20,028,825 円で、その内容は使用料 19,266,325 円、手数料 762,500 円である。その内訳は、土木使用料 19,245,700 円、教育使用料 20,625 円、民生手数料 300 円、衛生手数料 762,200 円であり、収入未済額を前年度と比較すると 288,620 円 (1.4%) 減少している。

さらに、不納欠損額は 644,800 円で、その内容は土木使用料 644,800 円であり、不納欠損額を前年度と比較すると 502,850 円（354.2%）増加している。

第 15 款 国庫支出金

（構成比率 15.9%）

収入済額 7,945,883,299 円を前年度と比較すると 7,138,200,181 円（47.3%）減少している。

その内訳は、国庫負担金 347,139,366 円、委託金 1,787,283 円が増加し、国庫補助金 7,487,126,830 円が減少している。

国庫負担金の主な増減は、民生費国庫負担金 28,972,999 円、衛生費国庫負担金 374,268,198 円が増加し、災害復旧費国庫負担金 55,285,318 円などが減少している。

国庫補助金の主な増減は、民生費国庫補助金 1,918,485,402 円、衛生費国庫補助金 343,956,000 円、土木費国庫補助金 89,886,400 円などが増加し、総務費国庫補助金 9,361,122,632 円、教育費国庫補助金 374,453,000 円などが減少している。

委託金の主な増加は、民生費委託金 1,751,274 円などが増加している。

第 16 款 県支出金

（構成比率 4.6%）

収入済額 2,290,680,403 円を前年度と比較すると 72,460,037 円（3.1%）減少している。

その内訳は、県負担金 19,322,781 円が増加し、県補助金 69,459,285 円、委託金 22,323,533 円が減少している。

県負担金の主な増減は、民生費県負担金 22,887,151 円が増加し、県移譲事務交付金 3,447,000 円などが減少している。

県補助金の主な増減は、民生費県補助金 2,176,593 円、衛生費県補助金 10,591,000 円などが増加し、農林水産業費県補助金 62,898,158 円、土木費県補助金 8,607,175 円、教育費県補助金 7,264,045 円などが減少している。

委託金の主な増減は、土木費委託金 544,809 円、教育費委託金 1,692,711 円などが増加し、総務費委託金 24,685,393 円が減少している。

第 17 款 財 産 収 入

(構成比率 0.8%)

収入済額 404,427,894 円を前年度と比較すると 54,783,128 円 (11.9%) 減少している。

その内訳は、財産運用収入の財産貸付収入 9,030,037 円が増加し、利子及び配当金収入 74,518,741 円が減少し、財産売払収入の物品売払収入 513,939 円、不動産売払収入 10,191,637 円が増加している。

第 18 款 寄 附 金

(構成比率 8.2%)

収入済額 4,100,477,393 円を前年度と比較すると 841,872,254 円 (17.0%) 減少している。

その内訳は、農林水産業費寄附金が 50,000 円増加し、総務費寄附金 803,127,462 円、教育費寄附金 20,310,000 円、商工費寄附金 9,000,000 円、消防費寄附金 5,200,000 円などが減少している。

第 19 款 繰 入 金

(構成比率 1.6%)

収入済額 810,387,778 円を前年度と比較すると 211,956,436 円 (35.4%) 増加している。

その内訳は、基金繰入金の公共施設等整備基金繰入金 199,428,761 円、社会福祉基金繰入金 4,445,826 円が増加し、職員退職手当基金繰入金 107,310,764 円などが減少し、他会計繰入金の食肉センター事業別特別会計繰入金 109,233,000 円などが増加している。

第 20 款 繰 越 金

(構成比率 5.3%)

収入済額 2,658,131,753 円を前年度と比較すると 262,778,766 円 (11.0%) 増加している。

第 2 1 款 諸 収 入

(構成比率 3.0%)

収入済額 1,477,690,759 円を前年度と比較すると 69,255,009 円 (4.5%) の増加で、これは、市預金利子 1,178,462 円が増加し、貸付金元利収入 19,164,710 円、雑入 87,186,721 円が減少したためである。

市預金利子の増加は、市預金利子 1,178,462 円である。

貸付金元利収入の主な増減の内容は、生活支援資金貸付収入 1,078,800 円、奨学資金貸付金収入 4,217,300 円が増加し、医学生等修学研修資金貸付金収入 25,230,600 円などが減少している。

雑入の主な増減は、民生費雑入 26,202,639 円、農林水産業費雑入 2,270,425 円、教育費雑入 43,989,834 円などが増加し、総務費雑入 105,104,672 円、消防費雑入 21,988,420 円などが減少している。

また、収入未済額は 24,475,515 円で、その内容は、貸付金元利収入 3,941,200 円、雑入 20,534,315 円であり、収入未済額を前年度と比較すると、7,677,066 円 (45.7%) 増加している。

第 2 2 款 市 債

(構成比率 7.4%)

収入済額 3,694,055,000 円を前年度と比較すると 46,745,000 円 (1.2%) 減少している。

その内訳は、総務債 109,800,000 円、消防債 225,200,000 円、臨時財政対策債 233,655,000 円などが増加し、農林水産業債 35,100,000 円、商工債 269,300,000 円、教育債 117,900,000 円、民生債 15,700,000 円、衛生債 22,900,000 円、減収補填債 107,100,000 円などが減少している。

一 般 会 計 歳 出

令和 3 年度一般会計歳出決算額は 45,132,999,933 円で、予算現額 52,237,437,085 円に対し、86.4%の執行率である。また、翌年度繰越額は 2,245,503,000 円、不用額は 4,858,934,152 円となっている。

翌年度繰越額及び不用額の主なものは、次の表のとおりである。

款	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不用額 (円)
総務費	5,175,500	1,152,714,129
民生費	166,988,000	1,251,408,191
農林水産業費	28,794,000	175,348,336
商工費	53,241,000	335,341,719
土木費	647,150,000	464,295,909
教育費	1,332,494,500	629,303,019
災害復旧費	11,660,000	80,515,492

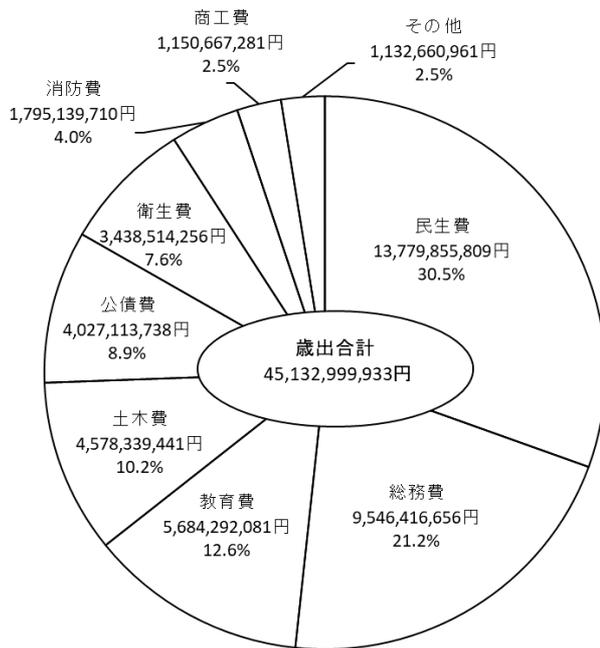
当年度の歳出決算額については、前年度歳出決算額 50,823,576,626 円と比較すると 5,690,576,693 円 (11.2%) 減少している。この増減の主なものは款別で、民生費 2,203,474,425 円 (19.0%)、衛生費 692,013,472 円 (25.2%) などが増加し、総務費 7,543,104,654 円 (44.1%)、商工債 435,268,898 円 (27.4%)、教育費 737,384,634 円 (11.5%) などが減少している。

なお、予備費から、民生費へ 60,000 円、商工費へ 6,171,000 円、土木費へ 8,900,550 円、教育費へ 2,982,600 円を充用している。

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次の表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科目	決 算 額 (円)	構成比 (%)	科 目	決 算 額 (円)	構成比 (%)
民生費	13,779,855,809	30.5	負担金補助及び交付金	9,112,689,499	20.2
総務費	9,546,416,656	21.2	委託料	5,292,135,128	11.7
教育費	5,684,292,081	12.6	扶助費	5,270,415,679	11.7
土木費	4,578,339,441	10.2	償還金利子及び割引料	4,337,757,677	9.6
公債費	4,027,113,738	8.9	工事請負費	3,908,374,600	8.6
衛生費	3,438,514,256	7.6	報償費	2,970,754,611	6.6

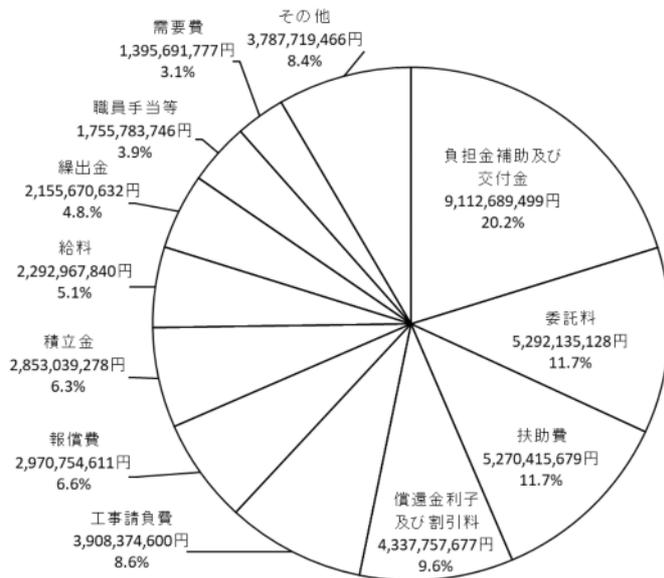
【款別決算額】



【その他の内訳】

農林水産業費	794,150,664 円 (1.8%)
議会費	248,135,789 円 (0.5%)
災害復旧費	90,374,508 円 (0.2%)

【節別決算額】



【その他の内訳】

報酬	1,066,649,761 円 (2.4%)
共済費	892,684,580 円 (2.0%)
役務費	765,914,820 円 (1.7%)
使用料及び賃借料	452,669,402 円 (1.0%)
備品購入費	420,467,075 円 (0.9%)
旅費	72,694,482 円 (0.2%)
貸付金	44,800,000 円 (0.1%)
公有財産購入費	29,256,870 円 (0.1%)
補償補填及び賠償金	25,602,687 円 (0.0%)
原材料費	9,262,001 円 (0.0%)
災害補償費	3,879,488 円 (0.0%)
公課費	3,768,300 円 (0.0%)
交際費	70,000 円 (0.0%)

(資料「別表3」<P.52>「別表5」<P.54>参照)

以下、各款別予算の執行状況は次頁以降のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(構成比率 0.5%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 3 年度	258,942,000	248,135,789	10,806,211	95.8
令和 2 年度	265,522,000	254,567,265	10,954,735	95.9
比較増減	△ 6,580,000	△ 6,431,476	△ 148,524	△ 0.1

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 248,135,789 円を前年度支出済額と比較すると 6,431,476 円 (2.5%) 減少している。

この増減の目別の内容は、議会費 6,431,476 円 (2.5%) の減少である。

第 2 款 総 務 費

(構成比率 21.2%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 3 年度	10,704,306,285	9,546,416,656	5,175,500	1,152,714,129	89.2
令和 2 年度	19,935,189,000	17,089,521,310	1,303,530,285	1,542,137,405	85.7
比較増減	△ 9,230,882,715	△ 7,543,104,654	△ 1,298,354,785	△ 389,423,276	3.5

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 9,546,416,656 円を前年度支出済額と比較すると 7,543,104,654 円 (44.1%) 減少している。

この増減の目別の主な内容は、財政管理費 1,062,342,974 円 (73.7%)、財産管理費 30,592,582 円 (5.8%) などが増加し、企画広報費 8,342,764,407 円 (71.0%)、一般管理費 129,351,958 円 (8.4%)、賦課徴収費 61,796,719 円 (28.6%)、総合交通対策費 52,199,856 円 (11.1%) などが減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費の企画広報費 3,401,157,781 円、財政管理費 2,503,823,261 円、財産管理費 558,358,620 円などである。

不用額の主なものは、企画広報費 818,297,504 円、財産管理費 67,083,380 円、まちづくり推進費 47,682,896 円などである。

繰越明許費 5,175,500 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

総務管理費	定年延長に伴う例規整備事業	770,000 円
戸籍住民基本台帳費	転出・転入手続きのワンストップ化 に係るシステム改修事業	4,405,500 円

なお、土地開発基金へ 30,164 円が繰り出されている。

第 3 款 民 生 費

(構成比率 30.5%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 3 年度	15,198,252,000	13,779,855,809	166,988,000	1,251,408,191	90.7
令和 2 年度	12,733,376,000	11,576,381,384	1,313,000	1,155,681,616	90.9
比較増減	2,464,876,000	2,203,474,425	165,675,000	95,726,575	△ 0.2

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 13,779,855,809 円を前年度支出済額と比較すると 2,203,474,425 円 (19.0%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、児童福祉総務費 915,381,924 円 (35.8%)、社会福祉総務費 849,634,368 円 (96.3%)、障がい者自立支援費 165,935,222 円 (8.0%) などが増加し、生涯現役促進費 4,264,193 円 (5.2%)、生活保護総務費 2,695,489 円 (5.9%)、生活困窮者自立支援費 1,180,190 円 (2.4%) などが減少している。

支出済額の主なものは、児童福祉費の児童福祉総務費 3,473,849,087 円、社会福祉費の障がい者自立支援費 2,244,540,756 円などである。

不用額の主なものは、児童福祉総務費 365,528,913 円、高齢福祉総務費 217,062,474 円などである。

繰越明許費 166,988,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	76,482,000 円
高齢福祉費	地域密着型サービス等整備助成等事業	33,600,000 円
	介護施設等の施設開設準備経費支援等事業	15,102,000 円
児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	2,094,000 円
	富岡保育園整備事業	39,710,000 円

なお、国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 602,373,518 円、後期高齢者医療特別会計へ 273,166,000 円、介護保険事業特別会計へ 1,060,606,265 円が繰り出されている。

また、予備費から 60,000 円が充用されている。

第 4 款 衛 生 費

(構成比率 7.6%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和3年度	4,017,726,000	3,438,514,256	0	579,211,744	85.6
令和2年度	3,053,124,800	2,746,500,784	124,000,000	182,624,016	90.0
比較増減	964,601,200	692,013,472	△ 124,000,000	396,587,728	△ 4.4

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 3,438,514,256 円を前年度支出済額と比較すると 692,013,472 円 (25.2%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、予防費 714,547,919 円 (121.1%)、水道費 5,313,098 円 (1.9%) などが増加し、環境衛生費 28,848,437 円 (10.0%)、し尿処理費 1,096,526 円 (1.9%) などが減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費 1,304,766,617 円、清掃費の塵芥処理費 1,061,308,389 円などである。

不用額の主なものは、予防費 509,868,383 円、保健衛生総務費 29,828,514 円などである。

なお、国民健康保険特別会計 (直診勘定) へ 126,483,000 円が繰り出されている。

第 5 款 農 林 水 産 業 費

(構成比率 1.8%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和3年度	998,293,000	794,150,664	28,794,000	175,348,336	79.6
令和2年度	902,227,100	791,297,275	9,200,000	101,729,825	87.7
比較増減	96,065,900	2,853,389	19,594,000	73,618,511	△ 8.1

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 794,150,664 円を前年度支出済額と比較すると 2,853,389 円 (0.4%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、農業振興費 24,406,404 円 (27.0%)、農地費 9,912,914 円 (3.7%) などが増加し、治山費 22,940,676 円 (皆減)、林道費 11,678,103 円 (14.8%) などが減少している。

支出済額の主なものは、農地費の農地費 279,402,888 円、林業費の林業総務費 167,601,770 円、農業費の農業振興費 114,727,343 円などである。

不用額の主なものは、農地費 44,699,112 円、林道費 37,271,473 円などである。繰越明許費 28,794,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

林業費	林道保全事業	10,043,000 円
農地費	農村基盤整備支援事業	18,751,000 円

なお、食肉センター事業特別会計へ 27,381,231 円が繰り出されている。

第 6 款 商 工 費

(構成比率 2.5%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 3 年度	1,539,250,000	1,150,667,281	53,241,000	335,341,719	74.8
令和 2 年度	2,124,869,226	1,585,936,179	162,611,000	376,322,047	74.6
比較増減	△ 585,619,226	△ 435,268,898	△ 109,370,000	△ 40,980,328	0.2

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 1,150,667,281 円を前年度支出済額と比較すると 435,268,898 円 (27.4%) 減少している。

この増減の目別の主な内容は、商工総務費 84,044,088 円 (22.8%)、工業振興費 56,815,369 円 (36.5%) などが増加し、観光費 489,905,134 円 (56.0%)、商業振興費 86,223,221 円 (46.1%) が減少している。

支出済額の主なものは、商工総務費 452,118,177 円、観光費 385,412,035 円などである。

不用額の主なものは、商業振興費 196,348,445 円、観光費 81,055,965 円などである。

繰越明許費 53,241,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

商工費	せきてらす飲食施設整備事業	10,000,000 円
	刃物ミュージアム回廊整備事業	20,340,000 円
	板取川温泉熱源改修事業	19,000,000 円
	道の駅平成空調設備改修事業	3,901,000 円

なお、中小企業従業員退職金共済事業特別会計へ 20,013,618 円、公設地方卸売市場事業特別会計へ 45,616,836 円が繰り出されている。

また、予備費から 6,171,000 円が充用されている。

第 7 款 土 木 費

(構成比率 10.2%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (事故繰越) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 3 年度	5,689,785,350	4,578,339,441	647,150,000	464,295,909	80.5
令和 2 年度	5,936,086,767	4,568,756,256	897,474,800	469,855,711	77.0
比較増減	△ 246,301,417	9,583,185	△ 250,324,800	△ 5,559,802	3.5

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 4,578,339,441 円を前年度支出額と比較すると 9,583,185 円 (0.2%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、道路維持費 304,283,849 円 (37.3%)、道路新設改良費 62,245,158 円 (26.4%) などが増加し、下水道費 168,971,136 円 (9.1%)、橋りょう維持費 157,895,300 円 (25.1%) などが減少している。

支出済額の主なものは、都市計画費の下水道費 1,680,739,731 円、道路橋りょう費の道路維持費 1,119,808,372 円、橋りょう維持費 471,719,400 円などである。

不用額の主なものは、下水道費 110,207,269 円、道路新設改良費 74,767,302 円などである。

繰越明許費 647,150,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

道路橋りょう費	道路維持事業	158,030,000 円
	生活関連道路整備事業	13,980,000 円
	道路防災事業	48,400,000 円
	交通安全施設整備事業	37,380,000 円
	社会資本整備総合交付金事業	71,240,000 円
	道路新設改良事業	31,500,000 円
	中電関連道路新設改良事業	27,180,000 円
	橋りょう維持事業	211,140,000 円
都市計画費	都市構造再編集中支援事業	41,300,000 円
	都市計画用途変更等決定業務	7,000,000 円

また、予備費から 8,900,550 円が充用されている。

第 8 款 消 防 費

(構成比率 4.0%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 3 年度	1,915,667,000	1,795,139,710	0	120,527,290	93.7
令和 2 年度	1,671,508,100	1,605,538,723	0	65,969,377	96.1
比較増減	244,158,900	189,600,987	0	54,557,913	△ 2.4

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 1,795,139,710 円を前年度支出済額と比較すると 189,600,987 円 (11.8%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、防災対策費 146,164,921 円 (97.7%)、常備消防費 44,596,000 円 (3.6%) などが増加し、非常備消防費 34,779,950 円 (26.8%) が減少している。

支出済額の主なものは、常備消防費 1,271,559,000 円、防災対策費 295,824,604 円などである。

不用額の主なものは、防災対策費 71,395,396 円、非常備消防費 30,561,329 円などである。

第 9 款 教 育 費

(構成比率 12.6%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 3 年度	7,646,089,600	5,684,292,081	1,332,494,500	629,303,019	74.3
令和 2 年度	8,023,013,472	6,421,676,715	425,886,000	1,175,450,757	80.0
比較増減	△ 376,923,872	△ 737,384,634	906,608,500	△ 546,147,738	△ 5.7

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 5,684,292,081 円を前年度支出済額と比較すると 737,384,634 円 (11.5%) 減少している。

この増減の項及び目別の主なものは、保健体育費のスポーツ施設費 300,840,635 円 (58.1%)、社会教育費の社会教育総務費 157,021,908 円 (82.8%) などが増加し、小学校費の学校建設費 481,144,530 円 (69.4%)、教育振興費 435,488,423 円 (57.3%) などが減少している。

支出済額の主なものは、保健体育費のスポーツ施設費 818,937,910 円、学校給食費 702,637,575 円、高等学校費の高等学校総務費 683,576,745 円などである。

不用額の主なものは、社会教育費の文化会館費 80,031,799 円、保健体育費の学校給食費 61,911,425 円、小学校費の教育振興費 59,879,833 円などである。

繰越明許費 1,332,494,500 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

小学校費	小学校新型コロナウイルス感染症対策	
	物品購入事業	20,250,000 円
	富岡小学校理科室床改修事業	7,300,000 円
	安桜小学校空調機更新事業	99,000,000 円
	南ヶ丘小学校トイレ改修事業	14,437,500 円
	倉知小学校間仕切り設置事業	2,200,000 円
中学校費	中学校新型コロナウイルス感染症対策	
	物品購入事業	10,350,000 円
	下有知中学校間仕切り設置事業	2,400,000 円
高等学校費	関商工高等学校消防設備等修繕事業	2,518,000 円
	関商工高等学校新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業	2,700,000 円
社会教育費	学習情報館ポンプ改修事業	10,395,000 円
	学習情報館改修事業	266,008,976 円
	図書館改修事業	39,481,024 円
	文化会館改修事業	40,000,000 円
保健体育費	市民球場改修事業	815,454,000 円

また、予備費から 2,982,600 円が充用されている。

第 1 0 款 災 害 復 旧 費

(構成比率 0.2%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和3年度	182,550,000	90,374,508	11,660,000	80,515,492	49.5
令和2年度	409,398,360	277,809,687	19,900,000	111,688,673	67.9
比較増減	△ 226,848,360	△ 187,435,179	△ 8,240,000	△ 31,173,181	△ 18.4

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 90,374,508 円を前年度支出済額と比較すると 187,435,179 円 (67.5%) 減少している。

この減少の目別の内容は、土木施設災害復旧費 104,685,162 円 (58.3%)、農業施設災害復旧費 62,217,010 円 (81.9%) などが減少している。

支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費 74,939,168 円などである。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費 75,110,832 円などである。

繰越明許費 11,660,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

農林水産施設災害復旧費 農業施設災害復旧事業 11,660,000 円

第 1 1 款 公 債 費

(構成比率 8.9%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和3年度	4,074,690,000	4,027,113,738	47,576,262	98.8
令和2年度	3,966,252,000	3,905,591,048	60,660,952	98.5
比較増減	108,438,000	121,522,690	△ 13,084,690	0.3

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 4,027,113,738 円を前年度支出済額と比較すると 121,522,690 円 (3.1%) 増加している。

この増減の目別の内容は、元金 128,918,846 円 (3.4%) が増加し、利子 7,396,156 円 (9.7%) が減少している。

支出済額は、元金 3,958,101,306 円、利子 69,012,432 円である。

不用額は、元金 35,592,694 円、利子 11,983,568 円である。

第 1 2 款 予 備 費

区 分	議決予算額 (円)	充 用 額 (円)	不 用 額 (円)	充 用 率 (%)
令和 3 年度	30,000,000	18,114,150	11,885,850	60.4
令和 2 年度	30,000,000	11,449,782	18,550,218	38.2
比較増減	0	6,664,368	△ 6,664,368	22.2

予備費の充用状況は次のとおりである。

民生費	60,000 円
商工費	6,171,000 円
土木費	8,900,550 円
教育費	2,982,600 円

特 別 会 計

令和3年度における特別会計は、国民健康保険特別会計外6会計で、その総額は次のとおりである。

予 算 現 額	19,112,426,000 円
歳 入 決 算 額	18,523,301,427 円
歳 出 決 算 額	18,022,005,457 円
歳入歳出差引額	501,295,970 円

一般会計から特別会計への繰入金は2,155,640,468円で、前年度と比較すると64,678,628円(3.1%)増加している。(資料「別表2」<P.51>参照)

(資料「別表4」<P.53>参照)

各特別会計別審査意見は、次のとおりである。

1 国民健康保険特別会計

【事業勘定】

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和3年度	9,498,093,000	9,185,261,180	9,066,783,998	118,477,182	96.7	95.5
令和2年度	9,688,112,000	9,000,652,408	8,968,122,342	32,530,066	92.9	92.6
比較増減	△190,019,000	184,608,772	98,661,656	85,947,116	3.8	2.9

当年度事業勘定決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において184,608,772円(2.1%)、歳出の支出済額において98,661,656円(1.1%)がそれぞれ増加している。

この歳入増減の項別の主な内容は、県支出金255,265,981円(4.1%)、繰入金3,294,825円(0.4%)が増加し、国民健康保険税54,558,669円(2.9%)、国庫支出金10,306,000円(88.2%)、諸収入6,720,178円(16.8%)などが減少している。

会計全体の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

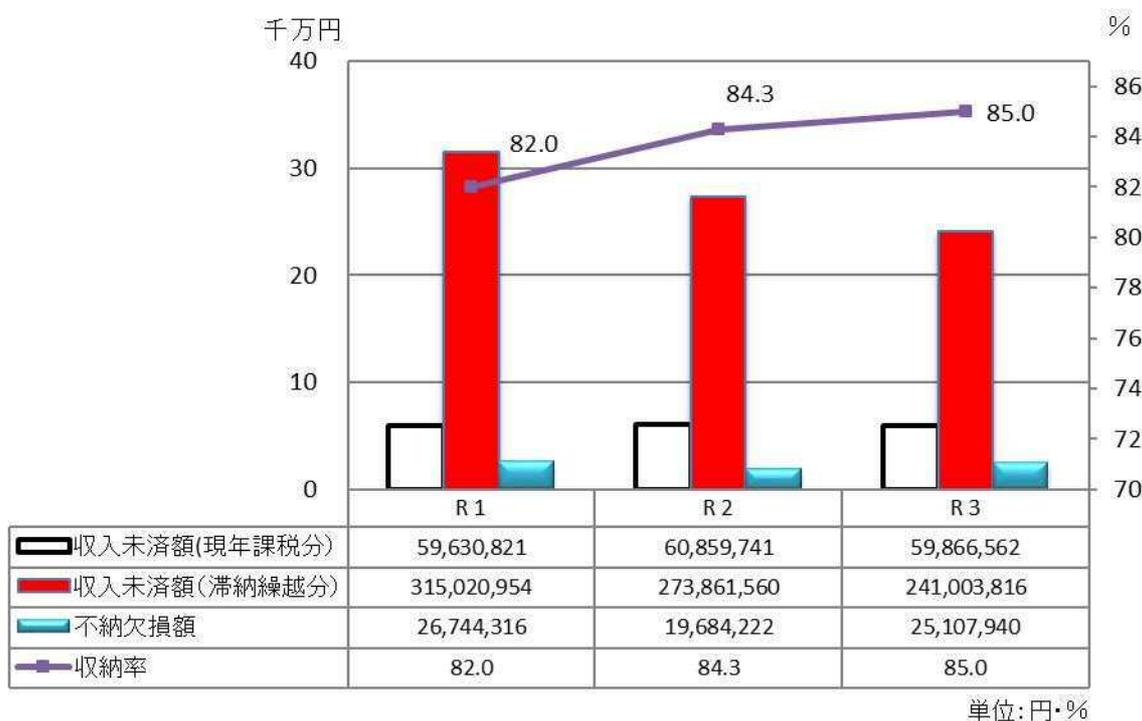
区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和3年度	9,512,383,434	9,185,261,180	25,270,832	301,851,422	3.2
令和2年度	9,356,104,749	9,000,652,408	19,770,861	335,681,480	3.6
令和元年度	10,164,120,825	9,760,127,084	26,754,980	377,238,761	3.7

※収入済額には、令和元年度748,600円、令和2年度314,900円、令和3年度398,400円の還付未済額を含む。

収入未済額は301,851,422円で、その内訳は、国民健康保険税の現年課税分・滞納繰越分300,870,378円、諸収入の雑入981,044円であり、収入未済額を前年度と比較すると33,830,058円（10.1%）減少している。

次に、国民健康保険税の収入状況は、収入済額1,854,198,383円で、予算現額1,679,476,000円に対し110.4%、調定額2,180,176,701円に対し85.0%の収納率である。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移はグラフのとおりである。



不納欠損額は25,107,940円で、前年度と比較すると5,423,718円（27.6%）増加している。この内訳は、時効完成により徴収権の消滅するもの230件、執行停止期間終了によるもの19件、執行停止と同時に徴収権の消滅するもの4件である。これらは、行方不明、生活困窮、出国等によるものであるが、この前提となる未納者については、収納推進室とも連携しながら実態把握、徴収体制の整備などを行い、債権回収に努められたい。

また、歳出増減の項別の主な内容は、保険給付費 240,022,191 円（3.9%）などが増加し、事業費納付金 105,649,593 円（4.1%）、諸支出金 36,826,400 円（34.9%）などが減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 6,364,096,005 円、事業費納付金の 2,452,321,717 円などである。

不用額は 431,309,002 円で、その主なものは、保険給付費 391,489,995 円、総務費 17,758,306 円、保健事業費 17,312,632 円などである。

当年度末における被保険者の状況は、11,513 世帯の 18,581 人となっている。これを前年度と比較すると、世帯数で 217 世帯減少し、被保険者数で 641 人が減少している。1 世帯当りの保険税負担額は 161,053 円で、1 人当りにして 99,790 円となり、療養給付費等費用額は 1 人当り 342,500 円である。

なお、直診勘定へ 34,552,000 円が繰り出されている。

本事業においては、収入未済額が 3 億円余りと依然として多いものの、滞納処分の強化や不納欠損等により収納状況も整理されつつあるとみられ、前年度と比べて 3,300 万円程度減少している。今後も引き続き収入未済額の発生抑制に努め、収納率の向上を図りながら収入を確保されたい。また、伸び続ける医療費の抑制に向けても特定健康診査の受診率を向上させるとともに、健康づくりに資する事業との連携を強化しながら安定的な運営を図っていく必要がある。

【 直 診 勘 定 】

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和 3 年度	382,405,000	363,852,251	341,046,713	22,805,538	95.1	89.2
令和 2 年度	398,387,000	386,340,617	365,106,344	21,234,273	97.0	91.6
比較増減	△15,982,000	△22,488,366	△24,059,631	1,571,265	△1.9	△2.4

当年度直診勘定決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 22,488,366 円（5.8%）、歳出の支出済額において 24,059,631 円（6.6%）がそれぞれ減少している。

この歳入増減の項別の主な内容は、諸収入 6,404,956 円（22.6%）、診療収入 3,049,842 円（2.2%）などが増加し、繰入金 21,592,000 円（11.8%）、市債 5,400,000 円（65.9%）などが減少している。

一方、歳出増減の項別の主な内容は、医業費 21,502,787 円（23.4%）、総務費 2,320,217 円（1.0%）などが減少している。

支出済額の主なものは、総務費 219,560,801 円、医業費 70,491,965 円などである。

不用額は 41,358,287 円で、その主なものは、医業費 25,431,035 円、総務費 12,851,199 円などである。

2 財 産 区 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和3年度	8,431,000	8,617,141	6,334,237	2,282,904	102.2	75.1
令和2年度	8,295,000	8,498,479	6,863,070	1,635,409	102.5	82.7
比較増減	136,000	118,662	△528,833	647,495	△0.3	△7.6

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 118,662 円 (1.4%) 増加し、歳出の支出済額において 528,833 円 (7.7%) が減少している。

この歳入増減の款・項別の主な内容は、下之保財産区事業収入の諸収入 899,800 円 (皆増)、富之保財産区事業収入の諸収入 484,905 円 (26.0%) などが増加し、富之保財産区事業収入の繰越金 681,111 円 (34.6%)、南武芸財産区事業収入の繰越金 87,249 円 (58.3%)、財産収入 72,417 円 (10.5%) などが減少している。

一方、歳出増減の目別の主な内容は、下之保財産区管理費 987,891 円 (129.3%) が増加し、富之保財産区管理費 721,801 円 (27.6%)、南武芸財産区管理費 335,889 円 (27.3%) などが減少している。

不用額は 2,096,763 円で、その主なものは、富之保財産区管理費 552,501 円、東武芸財産区管理費 320,527 円などである。

3 中小企業従業員退職金共済事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)		
令和3年度	106,100,000	82,837,224	82,837,224	0	78.1	78.1
令和2年度	126,300,000	57,902,064	57,902,064	0	45.8	45.8
比較増減	△20,200,000	24,935,160	24,935,160	0	32.3	32.3

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において24,935,160円(43.1%)、歳出の支出済額において24,935,160円(43.1%)が、それぞれ増加している。

この歳入増減の項別の内容は、繰入金27,918,826円(77.7%)が増加し、財産収入1,939,216円(50.2%)などが減少している。

また、歳出増減の項別の主な内容は、事業費24,936,018円(43.1%)が増加し、事務費858円(5.9%)が減少している。

不用額は23,262,776円で、その主なものは、事業費22,499,394円である。

当年度の共済事業に対する加入事業所数は、98事業所、被共済者数291人、掛金総口数2,527口で、前年度に対し、事業所数で9.3%、被共済者数で6.7%、掛金総口数で6.1%がそれぞれ減少している。

当年度の退職金交付者数は20人、退職金額は58,470,471円となっている。

4 食肉センター事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)		
令和3年度	188,996,000	186,889,777	186,889,777	0	98.9	98.9
令和2年度	54,700,000	50,740,451	50,740,451	0	92.8	92.8
比較増減	134,296,000	136,149,326	136,149,326	0	6.1	6.1

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において136,149,326円(268.3%)、歳出の支出済額において136,149,326円(268.3%)が、それぞれ増加している。

この歳入増減の項別の主な内容は、財産収入120,936,700円(16,391.3%)、繰入金7,855,698円(40.2%)などが増加している。

一方、歳出増減の項別の内容は、諸支出金 109,233,000 円（皆増）、食肉センター管理費 15,219,315 円（37.9%）が増加している。

支出済額は、諸支出金 109,233,000 円、食肉センター管理費 55,347,904 円である。

不用額は 2,106,223 円で、その主なものは食肉センター管理費である。

当年度の利用実績は、次のとおりである。

豚	21,861	頭
羊	0	頭
計	21,861	頭

5 公設地方卸売市場事業特別会計

区 分	予算現額 (円)	決 算 額				予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収入済額 (円)	支出済額 (円)	(円)	(円)		
令和3年度	54,685,000	50,113,062	26,346,362	23,766,700	23,766,700	91.6	48.2
令和2年度	14,400,000	14,270,947	14,270,947	0	0	99.1	99.1
比較増減	40,285,000	35,842,115	12,075,415	23,766,700	23,766,700	△ 7.5	△ 50.9

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 35,842,115 円（251.2%）、歳出の支出済額において 12,075,415 円（84.6%）が、それぞれ増加している。

この歳入増減の項別の内容は、繰入金 35,314,691 円（342.8%）、使用料及び手数料 527,424 円（13.3%）がそれぞれ増加している。

また、歳出増減の項別の内容は、市場事業費 12,075,415 円（84.6%）が増加している。

支出済額は、市場事業費 26,346,362 円である。

不用額は 4,571,938 円で、その内容は、市場事業費である。

繰越明許費 23,766,700 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

市場事業費 中濃公設地方卸売市場改修事業 23,766,700 円

6 介護保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)		
令和3年度	7,761,759,000	7,514,511,502	7,321,539,417	192,972,085	96.8	94.3
令和2年度	7,858,421,000	7,524,051,247	7,270,585,576	253,465,671	95.7	92.5
比較増減	△96,662,000	△9,539,745	50,953,841	△60,493,586	1.1	1.8

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において9,539,745円(0.1%)減少し、歳出の支出済額において50,953,841円(0.7%)が増加している。

この歳入増減の項別の主な内容は、繰入金33,952,170円(3.3%)、県支出金16,446,151円(1.6%)などが増加し、繰越金48,653,416円(16.1%)、支払基金交付金25,407,685円(1.4%)などが減少している。

会計全体の不納欠損額、収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和3年度	7,534,335,012	7,514,511,502	7,019,600	12,803,910	0.2
令和2年度	7,549,431,007	7,524,051,247	9,211,190	16,168,570	0.2
令和元年度	7,626,767,779	7,598,644,359	6,773,470	21,349,950	0.3

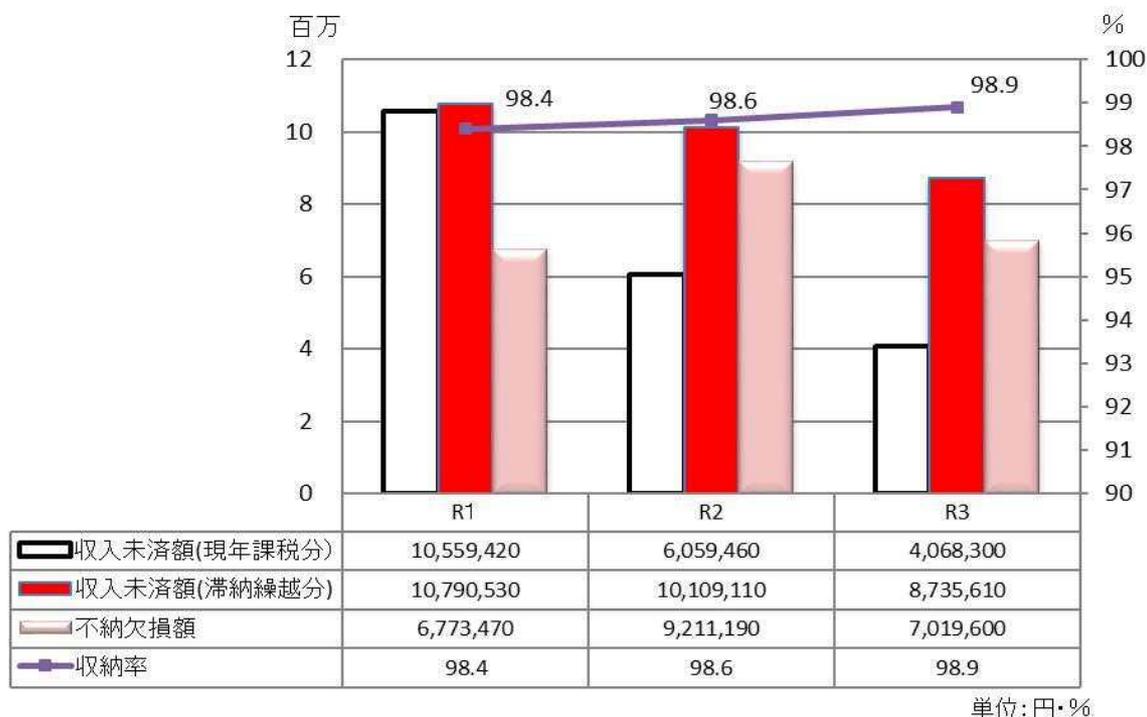
※収入済額には令和元年度2,335,300円、令和2年度3,470,750円、令和3年度5,134,540円の還付未済額を含む。

収入未済額は12,803,910円で、介護保険者保険料の現年度分・滞納繰越分であり、収入未済額を前年度と比較すると3,364,660円(20.8%)減少している。

不納欠損額は7,019,600円で、前年度と比較すると2,191,590円(23.8%)減少している。これは消滅時効が完成したものであり、407人が対象となっている。これらは、生活困窮、行方不明及び死亡によるものであり、前年度と比較すると63人増加している。

次に、介護保険者保険料の収入状況は、収入済額1,781,001,380円で、予算現額1,760,539,000円に対し101.2%、調定額1,800,824,890円に対し98.9%の収納率である。

介護保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は次のグラフのとおりである。



一方、歳出増減の項別の主な内容は、保険給付費 76,156,103 円 (1.2%)、地域支援事業費 40,351,169 円 (10.2%) などが増加し、諸支出金 89,916,779 円 (67.2%) が減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 6,526,347,699 円、地域支援事業費の 437,011,639 円などである。

不用額は 440,219,583 円で、その主なものは、保険給付費 304,922,301 円、基金積立金 94,712,092 円などである。

令和 3 年度末の第 1 号被保険者数は 26,429 人で、2,942 人が要介護認定者となっている。

当年度の介護サービス等の利用延件数は 115,602 件で、その内訳は、居宅サービス費 55,363 件、施設サービス費 8,637 件、福祉用具購入費 271 件、住宅改修費 278 件、居宅サービス計画費 26,243 件、地域密着型サービス費 6,257 件、特定入所者サービス費 6,425 件、高額介護サービス費 12,128 件となっている。

今後も高齢化の進行に伴う要介護等認定者、介護保険サービス利用者、給付費等の継続した増加が見込まれることから、介護予防の推進を通じ、保険給付費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努め、制度の円滑かつ安定的な運営に格段の配意を要望する。

7 後期高齢者医療特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和3年度	1,111,957,000	1,131,219,290	990,227,729	140,991,561	101.7	89.1
令和2年度	1,109,560,000	1,109,426,425	1,086,230,543	23,195,882	100.0	97.9
比較増減	2,397,000	21,792,865	△96,002,814	117,795,679	1.7	△ 8.8

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において21,792,865円（2.0%）増加し、歳出の支出済額において96,002,814円（8.8%）減少している。

この歳入増減の項別の主な内容は、保険料15,276,379円（2.0%）、繰越金4,046,214円（21.1%）などが増加し、国庫支出金49,000円（皆減）などが減少している。

会計全体の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和3年度	1,137,898,452	1,131,219,290	1,364,730	5,314,432	0.5
令和2年度	1,114,685,277	1,109,426,425	575,390	4,683,462	0.4
令和元年度	995,537,303	991,257,730	0	4,279,573	0.4

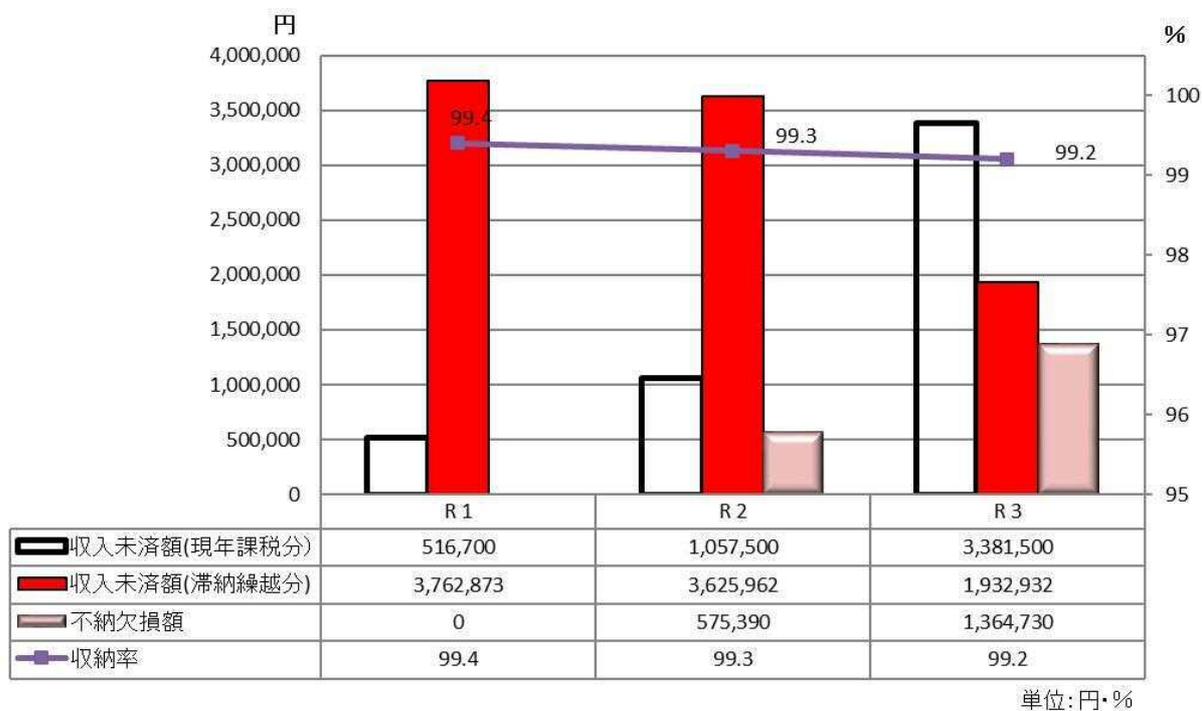
※収入済額には令和元年度2,117,600円、令和2年度2,096,700円、令和3年度960,800円の還付未済額を含む。

収入未済額は5,314,432円で、前年度と比較すると630,970円（13.5%）増加している。

不納欠損額は1,364,730円で、前年度と比較すると789,340円（137.2%）増加している。

次に、後期高齢者保険料の収入状況は、収入済額795,323,700円で、予算現額768,401,000円に対し103.5%、調定額802,002,862円に対し99.2%の収納率である。

後期高齢者保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移は次のグラフのとおりである。



一方、歳出増減の項別の主な内容は、健康保持増進事業費 1,307,083 円 (3.7%) などが増加し、納付金 97,542,911 円 (9.4%) などが減少している。

支出済額の主なものは、納付金 942,438,024 円、健康保持増進事業費の 36,967,476 円などである。

不用額は 121,729,271 円で、その主なものは、納付金の 111,223,976 円などである。

令和 3 年度末の被保険者数は 12,903 人である。

後期高齢者保険料については、高い収納率を維持しているが、昨年度に比べ現年課税分の収入未済額が大幅に増加している。

今後も高齢化の進行に伴い被保険者数の増加が見込まれるため、引き続き収入未済額発生を抑止と納付に向けた取り組みを進められ、後期高齢者医療制度の適正な運営に努められたい。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関しては、決算年度中の異動等を関係諸帳簿、証書類並びに一般会計及び特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した結果、各財産とも適正に保全、管理及び運用が図られていた。

なお、一般会計における関係財産の種別異動等の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地の当年度末現在高は 22,239,145.97 m²で、前年度末に比べ 864.29 m²減少している。

イ 建物（延面積）の当年度末現在高は 414,239.91 m²で、前年度に比べ 936.82 m²減少している。

(2) 山林（中濃地域広域行政事務組合）

山林の当年度末現在高は 297,518 m²（内、関市の所有割合 65.87%）で、前年度末と同じである。

(3) 無体財産権

商標権の当年度末現在高は 3 件、著作権は 1 件で、前年度末と同じである。

(4) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は 39,255,500 円で、前年度末と同じである。

(5) 出資による権利

出資金、出捐金、寄託金の当年度末現在額は 91,563,800 円で、前年度末と同じである。

2 物 品

車輛の当年度末現在高は 341 台で、前年度末に比べ 2 台減少している。

車輛の増減の内容は、貨物自動車 1 台、軽四輪自動車 2 台が増加し、バス 1 台、特殊作業自動車 1 台、二輪車 1 台、緊急自動車 2 台が減少している。

車輛を除く物品の当年度末現在高は前年度末と同じである。

3 債 権

奨学資金貸付金の当年度末現在額は 154,225,000 円で、前年度末に比べ 19,431,500 円減少している。

災害援護資金貸付金の当年度末現在額は 1,700,000 円で、前年度末に比べ 1,700,000 円減少している。

生活援護資金貸付金の当年度末現在額は 2,821,200 円で、前年度末に比べ 1,078,800 円減少している。

4 基金

区 分		前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額	
関市職員退職手当基金		現 金	633,179,278	97,764,941	730,944,219
関市財政調整基金		現 金	12,171,657,504	3,666,969,899	15,838,627,403
関市高額療養資金等 貸付基金		現 金	10,000,000	0	10,000,000
		貸付金	0	0	0
		計	10,000,000	0	10,000,000
関市発明工夫奨励基金		商工 現 金	3,310,125	0	3,310,125
		教育 現 金	1,800,000	0	1,800,000
		計	5,110,125	0	5,110,125
関市社会福祉基金		現 金	81,467,970	△ 4,186,197	77,281,773
関市公共施設等整備基金		現 金	6,537,838,224	884,839,592	7,422,677,816
関市減債基金		現 金	2,718,459,466	△ 191,336,590	2,527,122,876
関市森林保全基金		現 金	35,207,703	112,203	35,319,906
関市地域福祉基金		現 金	926,519,130	0	926,519,130
関市産業振興基金		現 金	26,522,220	84,523	26,606,743
関市板取地区支派川振興 基金		現 金	134,462,416	△ 1,571,484	132,890,932
関市地域振興基金		現 金	3,860,423,817	△ 2,217,008	3,858,206,809
関市森林環境譲与税基金		現 金	16,739,996	7,859,621	24,599,617
関市収入印紙等購買基金		現 金	1,295,140	236,980	1,532,120
		現 物	5,704,860	△ 236,980	5,467,880
		計	7,000,000	0	7,000,000
関市土地開発基金		現 金	350,899,309	97,754,406	448,653,715
		貸付金	1,448,862,368	△ 97,724,242	1,351,138,126
		計	1,799,761,677	30,164	1,799,791,841
関市国民健康保険基金		現 金	433,995,388	△ 115,983,172	318,012,216
関市介護給付費準備基金		現 金	874,536,884	206,371,908	1,080,908,792
関市中小企業従業員退職 金共済基金		現 金	602,449,179	△ 21,935,386	580,513,793
合 計			30,875,330,977	4,526,803,014	35,402,133,991

基金の運用状況

基金の運用状況は、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認められた。

また、会計処理及び運用収益についても適正に処理されているものと認められた。今後ともそれぞれの基金目的に即した適切な運用を図られたい。

各基金運用状況等は、次のとおりである。

1 関市土地開発基金

(1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	1,799,761,677	30,164	1,799,791,841

(2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現金	350,899,309	97,754,406	448,653,715
貸付金	1,448,862,368	△ 97,724,242	1,351,138,126
合 計	1,799,761,677	30,164	1,799,791,841

(3) 貸付金状況

(単位：円)

貸付先	目 的	貸付金額	返還金額	未返還金額
関市土地 開発公社	市道幹1-40-2号線交差点改良事業用地及 び公共事業代替地	57,685,540	0	57,685,540
〃	都計道西本郷～一ツ山線道路改良事業 用地及び代替地	25,899,488	0	25,899,488
〃	池尻残土処分場事業用地	88,073,515	0	88,073,515
〃	末広赤尾線本町交差点改良事業代替用地	26,808,223	0	26,808,223
〃	希望ヶ丘グラウンド用地及び公共事業代 替地(金融機関から借替)	126,090,977	0	126,090,977
〃	下有知東山線道路改良事業代替地	5,765,176	0	5,765,176
〃	都計道福野一之門線拡幅用地代替地ほか (金融機関から借替)	256,826,306	97,617,331	159,208,975
〃	複合団地整備事業用地(金融機関から借 替)	441,002,194	106,911	440,895,283
〃	都計道西本郷～一ツ山線道路改良事業用 地	16,945,780	0	16,945,780
〃	田口杉原線道路改良事業代替地	15,581,138	0	15,581,138
〃	複合団地整備事業用地代(保全区域)	367,468,192	0	367,468,192
〃	複合団地整備事業用地代	12,006,196	0	12,006,196
〃	国道156号改良事業用地代	8,709,643	0	8,709,643
合 計		1,448,862,368	97,724,242	1,351,138,126

2 関市高額療養資金等貸付基金

(1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	10,000,000	0	10,000,000

(2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	10,000,000	0	10,000,000
貸付金	0	0	0
合 計	10,000,000	0	10,000,000

3 関市収入印紙等購買基金

(1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	7,000,000	0	7,000,000

(2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	1,295,140	236,980	1,532,120
現物 (印紙等)	5,704,860	△ 236,980	5,467,880
合 計	7,000,000	0	7,000,000

(3) 印紙等の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
収入印紙	5,028,100	△ 353,100	4,675,000
岐阜県収入証紙	625,900	99,400	725,300
切手・はがき	50,860	16,720	67,580
合 計	5,704,860	△ 236,980	5,467,880

む す び

以上が、令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算並びに各基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

令和3年度の歳入決算総額は、一般会計 49,924,589,083 円、特別会計 18,523,301,427 円の計 68,447,890,510 円、歳出決算総額は、一般会計 45,132,999,933 円、特別会計 18,022,005,457 円の計 63,155,005,390 円である。前年度に比べ歳入では 5,857,119,296 円(10.5%)、歳出では 5,690,576,693 円(11.2%)、それぞれ減少している。

令和3年度も前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、企画された各種イベント等が中止になるなど予定通りの予算執行ができない事業もあり、多くの不用額が生じた。歳入、歳出ともに、前年度減少分の大半が新型コロナウイルス感染症対策事業関連である。

歳入歳出差引残額は 5,292,885,120 円で、翌年度に繰越すべき財源 399,986,700 円を控除した実質収支額は 4,892,898,420 円の剰余(黒字)となっている。実質収支額は前年度に比べると 1.5%増加している。

一般会計の歳入においては、前年度に比べ、地方特例交付金で 365,912,000 円(346.9%)、地方交付税で 1,658,433,000 円(21.3%)、それぞれ増加したが、市税で 462,968,843 円(3.5%)、国庫支出金で 7,138,200,181 円(47.3%)、寄附金で 841,872,254 円(17.0%)減少している。

新型コロナウイルス感染症の影響により、自主財源が減少を続ける中、今後とも、創意工夫を図り、貴重な自主財源の確保に努められたい。

一般会計の歳出では、前年度に比べ、民生費で 2,203,474,425 円(19.0%)、衛生費で 692,013,472 円(25.2%)、それぞれ増加したが、総務費で 7,543,104,654 円(44.1%)、商工費で 435,268,898 円(27.4%)、それぞれ減少している。

特別会計については、前年度に比べ歳入では 371,418,789 円(2.0%)、歳出では 202,184,120 円(1.1%)、それぞれ増加している。これは主に食肉センター事業特別会計が、歳入、歳出それぞれ 136,149,326 円(268.3%)、増加したことによるものである。

収入未済額については、一般会計 368,708,507 円、特別会計 319,969,764 円、合計 688,678,271 円(収入率 98.9%)で、前年度と比較すると、103,922,167 円(13.1%)減少している。また、不納欠損総額は 62,315,098 円で、前年度と比較すると、5,174,394 円(7.7%)減少している。

市税等の収納率向上については、コンビニ収納、クレジット収納等の納付機会の拡充が図られてきている効果によるものと思われるが、キャッシュレス化の推進等により、今後も市民の利便性の向上に引き続き取り組まれない。

また、未収金については、貴重な財源の損失となっており、審査過程でも要請したところであるが、公正性及び公平性を確保するため、今後も適正な取扱いを求めるとともに、安定的な行財政運営における貴重な自主財源の充実確保について、益々真摯かつ積極的に取り組まれない。また、収納推進室を中心に各種情報の共有化を図り、全庁的な徴収業務の強化を推進するとともに、徴収方法の拡大や高額滞納者や長期滞納者に対する組織的な対応についても検討を進められたい。

本市の財政力を判断する財政力指数は 0.61 で、前年度 0.63 と比較すると 0.02 ポイント下降している。これは、単年度数値が当年度は 0.58 で、前年度に比べ 0.07 ポイント下降していることによる。

ところで、少子高齢化による社会保障費の増大や公共施設の老朽化に伴う維持管理や更新、近年多発している集中豪雨等の自然災害に対する対策など課題は山積しており、今後、多額の費用が必要となることが見込まれる。

本市では、以前から地方公会計に基づき「統一的な基準」による財務書類を作成されているが、今後は、これら財務書類（コスト計算書等）を有効活用した公共施設マネジメントについても、公共施設マネジメント室を中心に研究され、効率的で効果的な行財政運営に取り組まれない。

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う地域経済へのダメージは大きく、今後も市税等の自主財源の大幅な落ち込みが予想される。そのためには、「関市人材育成基本方針」にあるように、職員一人ひとりが常にコスト意識と行財政運営意識を持って職務に当たることが重要であり、適正かつ効率的な事務遂行に努められたい。

なお、当年度審査の過程において、検討、善処を要すると思われる事務処理事項については、その都度、関係職員に口頭で依頼したところであるが、歳出においては、複数の課における事業、主に市民向け講座開催事業について、対象者（参加者）と事業内容が重複しているものがいくつか見受けられたので、主管課間で連携調整し、募集方法、受付窓口、受付方法を統一、一元化するなど事務の効率化についても検討されたい。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業などやむを得ないものもあるが、年度内で完了するうえで、必要かつ十分な発注計画となっているか、世界的な半導体不足等の社会情勢についても発注前に十分な調査、精査を行い、決して安易な繰越とならないように努め、債務負担による予算措置も検討されたい。

予算執行に当たっては、市民が納得できるものか否かを今一度吟味したうえ

で、法令、要綱、ガイドライン等に沿って事務事業を遂行されるように切望する。

最後に、新型コロナウイルス感染症の終わりが見えない中、市民の安全・安心を支える基礎的な行政サービスの確保に一層努められ、市民一人ひとりが幸せを実感できる「日本一しあわせなまち・関市」が身近に感じられる年になることを願って、決算審査のむすびとする。

別表 1

令和3年度歳入歳出決算総括表 決算総額

区 分	歳 算 額		入		歳 算 額		出		歳入歳出差引残額 (円)
	決 算 額 (円)	総額 に対する比率 (%)	決 算 額 (円)	総額 に対する比率 (%)	決 算 額 (円)	総額 に対する比率 (%)	決 算 額 (円)	総額 に対する比率 (%)	
一 般 会 計	49,924,589,083	72.9	45,132,999,933	71.5	4,791,589,150				
特 別 会 計	18,523,301,427	27.1	18,022,005,457	28.5	501,295,970				
国民健康保険特別会計	9,549,113,431	13.9	9,407,830,711	14.9	141,282,720				
(事業勘定)	9,185,261,180	13.4	9,066,783,998	14.4	118,477,182				
(直診勘定)	363,852,251	0.5	341,046,713	0.5	22,805,538				
財産区特別会計	8,617,141	0.0	6,334,237	0.0	2,282,904				
中小企業従業員退職金 共済事業特別会計	82,837,224	0.1	82,837,224	0.1	0				
食肉センター事業特別会計	186,889,777	0.3	186,889,777	0.3	0				
公設地方卸売市場 事業特別会計	50,113,062	0.1	26,346,362	0.0	23,766,700				
介護保険事業特別会計	7,514,511,502	11.0	7,321,539,417	11.6	192,972,085				
後期高齢者医療特別会計	1,131,219,290	1.7	990,227,729	1.6	140,991,561				
合 計	68,447,890,510	100.0	63,155,005,390	100.0	5,292,885,120				

令和 3 年度 歳入歳出決算総括表 純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 残 高
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	49,924,589,083	—	49,924,589,083	45,132,999,933	2,155,640,468	42,977,359,465	6,947,229,618
特 別 会 計	18,523,301,427	2,190,192,468	16,333,108,959	18,022,005,457	34,552,000	17,987,453,457	△1,654,344,498
国民健康保険 特別会計	9,549,113,431	763,408,518	8,785,704,913	9,407,830,711	34,552,000	9,373,278,711	△587,573,798
(事業勘定)	9,185,261,180	602,373,518	8,582,887,662	9,066,783,998	34,552,000	9,032,231,998	△449,344,336
(直診勘定)	363,852,251	161,035,000	202,817,251	341,046,713	—	341,046,713	△138,229,462
財産区特別会計	8,617,141	—	8,617,141	6,334,237	—	6,334,237	2,282,904
中小企業従業員退職 金共済事業特別会計	82,837,224	20,013,618	62,823,606	82,837,224	—	82,837,224	△20,013,618
食肉セクタ一 事業特別会計	186,889,777	27,381,231	159,508,546	186,889,777	—	186,889,777	△27,381,231
公設地方卸売市場 事業特別会計	50,113,062	45,616,836	4,496,226	26,346,362	—	26,346,362	△21,850,136
介護保険事業 特別会計	7,514,511,502	1,060,606,265	6,453,905,237	7,321,539,417	—	7,321,539,417	△867,634,180
後期高齢者医療 特別会計	1,131,219,290	273,166,000	858,053,290	990,227,729	—	990,227,729	△132,174,439
合 計	68,447,890,510	2,190,192,468	66,257,698,042	63,155,005,390	2,190,192,468	60,964,812,922	5,292,885,120

令和3年度一般会計
款別予算・決算対照表

区 分 款 別	歳 入			区 分			歳 出			
	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対する 率比 (%)	調定額 に対する 率比 (%)	総額に 対する 率比 (%)	予算現額 (円)	支出済額 (円)	予算現額 に対する 率比 (%)	総額に 対する 率比 (%)
1 市 税	11,331,424,000	13,186,351,404	12,835,758,751	113.3	97.3	25.7	258,942,000	248,135,789	95.8	0.5
2 地 方 譲 与 税	425,613,000	425,613,000	425,613,000	100.0	100.0	0.9	10,704,306,285	9,546,416,656	89.2	21.2
3 利 子 割 交 付 金	8,355,000	8,355,000	8,355,000	100.0	100.0	0.0	15,198,252,000	13,779,855,809	90.7	30.5
4 配 当 割 交 付 金	70,086,000	70,086,000	70,086,000	100.0	100.0	0.1	4,017,726,000	3,438,514,256	85.6	7.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,420,000	79,420,000	79,420,000	100.0	100.0	0.2	998,293,000	794,150,664	79.6	1.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	192,279,000	192,279,000	192,279,000	100.0	100.0	0.4	1,539,250,000	1,150,667,281	74.8	2.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,191,237,000	2,191,237,000	2,191,237,000	100.0	100.0	4.4	5,689,785,350	4,578,339,441	80.5	10.2
8 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	99,318,000	99,318,017	99,318,017	100.0	100.0	0.2	1,915,667,000	1,795,139,710	93.7	4.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,175,000	38,175,000	38,175,000	100.0	100.0	0.1	7,646,089,600	5,684,292,081	74.3	12.6
10 地 方 特 例 交 付 金	471,386,000	471,386,000	471,386,000	100.0	100.0	1.0	182,550,000	90,374,508	49.5	0.2
11 地 方 交 付 税	9,439,138,000	9,439,138,000	9,439,138,000	100.0	100.0	18.9	4,074,690,000	4,027,113,738	98.8	8.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,929,000	9,929,000	9,929,000	100.0	100.0	0.0	11,885,850	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	181,816,000	170,744,623	169,117,973	93.0	99.0	0.3				
14 使 用 料 及 び 手 数 料	540,930,000	533,715,688	513,042,063	94.8	96.1	1.0				
15 国 庫 支 出 金	9,029,047,088	7,945,883,299	7,945,883,299	88.0	100.0	15.9				
16 県 支 出 金	2,691,932,000	2,290,680,403	2,290,680,403	85.1	100.0	4.6				
17 財 産 収 入	317,095,000	404,427,894	404,427,894	127.5	100.0	0.8				
18 寄 附 金	4,206,951,000	4,100,477,393	4,100,477,393	97.5	100.0	8.2				
19 繰 入 金	946,948,000	810,387,778	810,387,778	85.6	100.0	1.6				
20 繰 越 金	2,658,130,997	2,658,131,753	2,658,131,753	100.0	100.0	5.3				
21 諸 収 入	1,786,272,000	1,502,166,274	1,477,690,759	82.7	98.4	3.0				
22 市 債	5,521,955,000	3,694,055,000	3,694,055,000	66.9	100.0	7.4				
合 計	52,237,437,085	50,321,957,526	49,924,589,083	95.6	99.2	100.0	52,237,437,085	45,132,999,933	86.4	100.0

令和3年度一般会計節別決算額集計表

(単位：円、%)

節	議 会 費	總 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	令 和 2 年 度	対 前 年
報 酬	110,882,836	86,364,607	293,002,165	29,418,585	17,853,485	12,976,295	12,195,330	22,215,243	481,741,215			1,066,649,761	1,046,444,039	1.9
給 料	21,583,800	589,111,176	457,558,474	169,657,244	105,588,779	89,325,244	231,588,660		628,554,463			2,292,967,840	2,312,445,582	△ 0.8
職 員 手 当 等	63,715,986	640,686,969	288,384,136	111,651,529	59,855,025	51,912,312	139,129,609	182,260	400,265,920			1,755,783,746	1,801,812,103	△ 2.6
共 済 費	44,986,466	210,727,064	196,775,256	59,747,742	36,515,470	31,502,017	76,868,488	277,660	235,284,417			892,684,580	894,424,456	△ 0.2
災 害 補 償 費		3,858,548					20,940					3,879,488	2,376,080	63.3
報 償 費	15,000	2,763,092,894	17,147,050	122,065,914	14,494,500	1,253,552	756,800	29,999,470	21,929,431			2,970,754,611	2,612,994,331	13.7
旅 費	49,000	7,786,871	21,346,750	2,023,010	532,830	1,088,770	770,385	3,345,956	35,750,910			72,694,482	66,372,641	9.5
交 際 費	1,000	68,000							1,000			70,000	85,000	△ 17.6
需 用 費	790,190	134,879,092	147,803,693	112,358,620	24,508,316	29,149,930	98,555,271	46,134,836	801,508,875	2,954		1,395,691,777	1,370,858,998	1.8
役 務 費	53,827	600,550,051	41,393,489	53,984,021	1,075,573	3,233,860	5,987,182	10,940,589	48,696,228			765,914,820	771,891,776	△ 0.8
委 託 料	2,683,406	503,725,444	1,464,864,683	1,271,330,450	82,179,645	200,813,725	658,997,066	36,035,948	1,040,664,061	30,840,700		5,292,135,128	4,796,392,672	10.3
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,034,893	126,925,264	16,723,008	3,339,363	4,221,589	10,974,775	28,156,403	6,934,874	254,359,233			452,669,402	444,671,605	1.8
工 事 請 負 費		279,036,800	9,347,800	18,807,800	119,172,300	253,249,700	1,537,114,700	266,714,800	1,368,026,600	56,904,100		3,908,374,600	4,203,621,357	△ 7.0
原 材 料 費		99,000	526,611	0	80,461	16,200	5,789,434	0	2,750,295	0		9,262,001	7,378,844	25.5
公 有 財 産 購 入 費							27,742,134		1,514,736			29,256,870	3,442,648	749.8
備 品 購 入 費	54,450	123,002,854	13,123,081	14,844,390	1,678,680	21,734,308	9,829,218	29,643,350	206,556,744			420,467,075	1,149,306,523	△ 63.4
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,284,935	583,829,725	3,463,022,259	1,324,644,206	240,132,659	363,583,016	1,720,575,169	1,340,952,684	73,664,846			9,112,689,499	16,144,630,958	△ 43.6
扶 助 費		0	5,202,474,257	2,944,082					64,997,340			5,270,415,679	5,033,866,234	4.7
貸 付 金			0	14,000,000		14,000,000			16,800,000			44,800,000	51,638,000	△ 13.2
補 償 補 填 及 び 貯 蓄 金					154,000	132,000	21,980,042		709,891	2,626,754		25,602,687	9,866,505	159.5
債 還 金 利 子 及 び 割 引		47,683,347	209,836,285	625,000	50,287,981		2,182,150		29,176		4,027,113,738	4,337,757,677	4,195,159,595	3.4
投 資 及 び 出 資 金														0.0
積 立 金		2,844,294,786	259,629		8,400,340	84,523						2,853,039,278	1,808,854,857	57.7
寄 附 金												0	600,000	皆 減
公 課 費		664,000	121,400	589,300	37,800	6,600	121,400	1,741,100	486,700			3,768,300	3,449,900	9.2
繰 出 金		30,164	1,936,145,783	126,483,000	27,381,231	65,630,454						2,155,670,632	2,090,991,922	3.1
合 計	248,135,789	9,546,416,656	13,779,855,809	3,438,514,256	794,150,664	1,150,667,281	4,578,339,441	1,795,139,710	5,684,292,081	90,374,508	4,027,113,738	45,132,999,933	50,823,576,626	△ 11.2